

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	児童館運営事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 8 目	事業番号	1850	所属長名	太森真喜恵
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	伊予岡一幸	
法令根拠等	児童福祉法				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たちの育成支援を推進した。						
事業の対象	市内に居住する児童 (18歳未満)及び保護者、児童の健全育成を目的とする団体			事業の目的	児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにする。		
事業の内容 (整備内容)	指定管理による伊予市児童館「あすなろ」の運営			昨年度の課題に対する具体的な改善策	コロナ過による施設利用の検討		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	10,663	11,186	220	0	0	10,939	延べ利用者数	人	8618	25000	6430	13098	
財源内訳													
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	0	52	0	0	0	49	開所日数	日	234	297	151	297	
一般財源	10,663	11,134	220	0	0	10,890							
職員の人工(にんく)数	0.35	0.10				0.10							
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人件費	13,407	11,965				11,718							
主な実施主体	指定管理		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		指定管理料 9,500千円								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
					11,186	11,186	11,186	11,186	11,186	55,930			
成果指標	指標	利用者数	単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度			
			人		目標	25000	25000	25000	25000				
	指標設定の考え方	本事業は、対象者への施設利用(環境)の提供であることから利用者の数を指標とする。			実績	8618	13098						
	指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		コロナ過により利用者の制限や利用状況の制限を実施したため、利用人数は目標値に達していない											
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	コロナ過による蔓延防止対策として、利用者を市内在住者のみに制限し、飲食の制限を実施し蔓延防止に努めた		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			事業の苦勞した点・課題	コロナ過であることから利用者の制限や利用の制限など対応に追われた
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 児童福祉法に基づく児童の健全育成のため、継続の必要がある。			
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 児童福祉法に基づく児童の健全育成のため、継続の必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	事業継続のため、適正事業者を決定し、実施することが出来ている。			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識			事業継続のため、適正事業者を決定し、実施することが出来ている。		
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 「児童福祉法」等に基づき、健全な遊びを提供することで自立教育の推進に貢献する本事業において、施設老朽化対策に資する民間事業者との協議が整わず、令和4年度より運営事業者が交替し、これまでの施設運営や利活用状況を更に効果的にするためより注視していく。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	